

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本ケミコン株式会社（証券コード:6997）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB+
ネガティブ

■格付事由

- (1) アルミ電解コンデンサの世界トップメーカー。アルミ電解コンデンサの性能を決定付けるアルミニウム電極箔の高い技術力に定評があり、電極箔はアルミ電解コンデンサの競合メーカーに外販も行う。持続的な成長に向け、市場拡大が見込まれる車載・パワエレ（産業機器、新エネルギー、生活家電）分野での拡販に注力している。また、アルミ電解コンデンサに次ぐ第二の柱として、電気二重層キャパシタの育成を推進している。
- (2) 電極箔を含むアルミ電解コンデンサの事業は装置産業的な色彩が強く、事業環境の悪化局面では業績が下方に振れやすい。そのため、収益基盤の一段の強化は課題であるが、車載や産業機器向けの販売拡大を受け、営業利益は復調してきている。自動車の電装化や工場自動化などによって、アルミ電解コンデンサ市場は中長期的に拡大が見込まれており、当面の業績は底堅く推移すると想定している。一方、18/3 期に独占禁止法関連損失を計上したことなどで、財務構成が悪化している。また、関連する未解決の訴訟を抱えており、今後、さらなる損失を計上する可能性もある。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通し「ネガティブ」を継続した。
- (3) 19/3 期営業利益は 75 億円（前期比 28.9%増）と 3 期連続の増益を計画している。車載向けが堅調に推移している他、データセンターの需要増などを背景に ICT 向けが回復していく見通しである。一方、足元では、米中貿易摩擦の影響などで産業機械向けの需要に減速が見られる。ただし、工場自動化による工作機械や産業用ロボットの需要増などを背景に、中長期的に産業機械向けの販売が伸長していくという見方に変化はないと JCR では考えている。
- (4) 独占禁止法関連損失の計上とそのキャッシュアウトにより、自己資本が大きく毀損し、有利子負債が増加している。19/3 期第 2 四半期末の自己資本比率は 33.9%（前年同期末 45.6%）、DER（リース債務を除いたベース）は 0.90 倍（同 0.52 倍）となった。需要の増加に対応した生産能力増強で、当面の設備投資額はやや膨らむと見られる。ただし、当面の業績見通しやキャッシュフロー経営の推進状況などを考慮すれば、投資により財務構成が悪化する懸念は小さい。一方、アルミ電解コンデンサなどの取引に関して、米国及びカナダで民事訴訟などが提起されている。これらの独占禁止法に関連した損失の計上によって、業績・財務面に大きな影響が生じた場合は格付に対する下方圧力が強まることになる。

（担当）関口 博昭・川越 広志

■格付対象

発行体：日本ケミコン株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	ネガティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年1月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本ケミコン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル